

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03656

研究課題名(和文) 同族企業の企業統治類型と経営戦略の合理的選択に関する国際比較

研究課題名(英文) International Comparative Survey for the Relationship between the Corporate Governance Structures and the Choice of Management Strategies on Family Business Companies.

研究代表者

吉村 典久 (Yoshimura, Norihisa)

大阪市立大学・大学院経営学研究科・教授

研究者番号：40263454

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日欧の同族企業における企業統治の特質と経営戦略選択の関連性を明らかにした。現状認識として、多くの同族企業は、非上場の形態をとっていることが少なくなく、上場企業のように、経営者が短期間で十分な利潤をあげることができなかったとしても、いわゆる物言う株主から、掣肘を受けることは少ない。そのため、企業統治がどのように「上手」に運営されているのかを示し、それが経営や経営戦略の選択にどのような影響を与えているのかを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの企業が同族によって運営されている中で、同族企業による経営実態を企業統治と経営倫理および経営戦略の側面から国際的に検証したことは、経営改善のために資料を提供することにつながり、それは回り巡って国民経済全体の福祉に資するものであると考える。海外事例の紹介およびその検証は少なく、すでに逃れることが不可能となったグローバル経済の実態理解にも資すると考える。

研究成果の概要(英文)：In this study, we clarify the relationship between the characteristics of corporate governance and the choice of management strategy in Japanese and European family firms. As it is perceived, most family-owned firms are unlisted and are not constrained by shareholders, especially as institutional investor, even if their managers fail to make sufficient profits in a short period. We have shown how corporate governance is managed 'well' and how this influences the choice of management and business strategy.

研究分野：経営学

キーワード：企業統治 コーポレート・ガバナンス 同族企業 企業倫理 ドイツ企業 日本企業 ステークホルダ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

同族企業研究は、古くは 1950 年代の Grant の研究を嚆矢としているが、当該分野に焦点を当てた研究が着目されるのは 1970 年代後半からであり、理論的および実証的な学術研究は 1980 年後半に現れた (Lansberg, Perrow and Rogolsky 1988)。しかしながら、経営組織論において同族企業は主要な研究対象とは見做されてこなかったという歴史がある。同族企業の経営を肯定的に捉えた Dyer も、同分野研究が経営組織論の主流として扱われてこなかった主な要因として、縁故主義の弊害、合理性の欠如、閉鎖的でアクセスが困難なこと、大企業を取り扱う方が有意義 (価値がある) ファミリービジネスが社会に与える影響が小さい、などと指摘している (Dyer 2003)。そのような中であっても、アメリカ企業の 90% が同族企業で GNP の半分を占めるという指摘 (Lansberg, Perrow, and Rogolsky 1988) から、同族企業の企業経営面の強靱性が注目されるようになってきた。経営戦略面では、サイモンが『グローバルビジネスの隠れたチャンピオン企業』で特定分野における競争優位を同族企業が持つ事例を多く示した。特にドイツ企業では、世界においてトップシェアを占める企業が 1300 社もある (Simon 2012) など、同族企業の経営戦略とそれを支える企業統治の在り方が近年注目されつつある。

2. 研究の目的

本研究は、日欧の同族企業における企業統治の特質と経営戦略選択の関連性を明らかにすることを目的としている。一般的に、同族企業の多くは株式の非上場を選択している。そのため、上場企業に往々にみられるような、経営を委ねられているトップマネジメントが短期間で十分な利潤をあげることができなかつたとしても、金融機関や投資ファンドなどのいわゆる「物言う株主」から、掣肘を受けることはほぼないと先行研究で指摘されてきた。しかし、同族企業の経営者は、どこからも掣肘を全く受けないというわけではなく、社会や地域の慣習に縛られ、企業を取り巻く広範なステークホルダーに判断・行動の誤謬を監視されているのである。そのような同族企業の企業統治の現実とは、当然、経営者の経営判断、経営戦略の選択などに大きな影響を与えていると見なすべきだと考える。企業統治を詳細に観察することで、同族企業の経営に何らかの特性を見出すことが可能であると考えられる。

そこで、本研究では、日欧の同族企業を対象に、各国の制度、慣習、文化などを念頭に置きつつ、企業統治の特質、企業の経営倫理、経営戦略などの現実を究明し、その関連性を明らかにすることを目指している。

3. 研究の方法

本研究は、各種文献の徹底的な整理とヒアリング調査を基盤として実施された。特に欧州においては、これまでわが国の研究者がほとんど訪れたことのない、長期存続企業に直接コンタクトを取り、数時間にわたるインタビューを実施した。ヒアリング調査と文献調査を組み合わせたところに本研究の方法論的な特徴がある。

海外のヒアリング調査は、ドイツ、スイス、オーストリアの各国企業に対して行われ、ドイツおよびスイスでは 5 社から、オーストリアでも 1 社から話を聞くことができた。文献に関しては、これまでわが国で紹介されていない資料を発掘することができるよう、国内外の先行研究だけでなく、新聞記事、雑誌記事、労組や企業の公表資料などにも目を配るように注意した。加えて、数多くの研究・教育機関を訪れ、研究者らと情報交換、共有並びに資料収集を行い、国際的な研究水準について逐次検討した。具体的な訪問先は、ドイツでは、ヴィッテンベルク・グローバル倫理センター、ライプツィヒ経営大学院、ベルリン経済法科大学、バイロイト大学、同族企業財団 (ミュンヘン) である。オーストリアでは、ウィーン経済大学、スイスでは、ザンクトガレン大学ファミリービジネス研究所、およびチューリッヒ大学である。

本調査の目的が企業研究であることから、現実をいかに炙り出すのかに注意し、それに合わせた研究方法論を選択した。

4. 研究成果

本研究は、以下のような問題意識のもと、研究を推進してきた。すなわち、「現代の経営学は、『よいこと』よりも、『上手に』という側面に焦点を絞ることによって進歩した」(加護野、2014、238 頁) や「経営学はある時期から経営の手段だけを研究し、経営の目的を探究しなくなった。今日、経営学はあふれているが、その圧倒的多数が手段を重視した技術論に属する」(伊藤、2007、263 頁) との指摘があるように、「上手に」に偏った議論が展開されてきた。「よいこと」とは何かを探究すると、利害関係者の価値観や正義観にまでさかのぼった議論が求められる。利害関係者の利害の対立は政治的な抗論につながることもある。ある主張が正しいのか否か、議論に決着を見るのは容易ならざることで、判断の難しい問題である (伊藤、2012; 2013; 2014; 2016; 2017; 2019)。一方で「上手に」、すなわち手段の選択に関わる議論の正しさは決着を見やすい。前者を難しいものとしている価値観や正義観の問題にまで立ち入らなくとも、選択された手段の成果に関わる数値などをもとに正しさを判断できる。「よいこと」との規範的な議論に延々と深入

りすることなく、判断の容易な「上手に」の議論を発展させてきたのが、経営学の歴史である（加護野、2014；伊藤、2017；吉村、2017b）

つまり、本研究は、同族企業が経営戦略や経営判断の選択、企業統治の側面において、どのような点において「上手」に行うことができているのかということに関して深掘りし、同族企業の在り方と経営行為の一端を明らかにした。例えば、ドイツ企業についての具体的な成果を挙げると、（１）長期持続要因について文化や伝統、歴史的背景も含めて説明がなされ、短期的な利益の最大化を目標とはしていない、つまり持続を基本として、戦略が立案されている。（２）多様な法的形態を利用し、同族の内部において独裁的な体制を生み出さず、さらには同族が直接企業経営に口を出すことが出来ないような体制が構築されている。（３）共同決定権の行使は、地域社会の盛衰からも考慮されている、などである。企業倫理の側面においては、ドイツ企業倫理の社会経済的背景には、「社会的市場経済」「連帯」「共同体」「Ordnung」といった、ドイツ特有の経済体制やドイツにおいて重視されている概念の存在を指摘した。これらは、とりわけ米国における、自由競争に基づく市場経済重視の考え方とは一線を画するものであり、個人と社会の調和を志向する概念である。ドイツの企業倫理は、理論的にも実践的にも、このようなドイツ特有の社会経済的志向が背景にあることを確認した。

これらの研究成果は適宜、著書の一部や論文などで報告され、また最終的に、吉村典久編（2021）『ドイツ企業の統治と経営』中央経済社、として一冊の本にまとめられている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 柴田明	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 オールドヌク倫理学と企業倫理実践：企業のルール形成・ルール啓蒙活動に焦点を当てて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経営哲学	6. 最初と最後の頁 42-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 上野恭裕・曾根秀一	4. 巻 52(2)
2. 論文標題 刃物産地の生き残り戦略：イギリス・シェフィールドとドイツ・ゾーリンゲンの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 93-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 曾根秀一, 吉村典久	4. 巻 21
2. 論文標題 ドイツにおけるミッテルシュタントの統治および経営にかんする研究：ペリンガー社を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡文化芸術大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 堀口朋亨	4. 巻 10(2)
2. 論文標題 ドイツ同族企業のコーポレート・ガバナンス研究序説	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国土館大学経営論叢	6. 最初と最後の頁 127-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村典久	4. 巻 823号
2. 論文標題 事業創造の観点から見た上場子会社の存在意義の再考：日本企業の発展と上場子会社のインキュベーション機能の関係を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京株式懇話会會報	6. 最初と最後の頁 138-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曽根秀一	4. 巻 73 (3)
2. 論文標題 ファミリービジネスにおける国際化戦略及び第二創業にかんする準備的研究：堂島酒醸造所の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 27-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 曽根秀一, 吉村典久	4. 巻 19-05
2. 論文標題 (調査報告) 鈴与株式会社の地域に根差した存続戦略：経営陣へのインタビュー調査を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 和歌山大学 経済学部 Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉村典久	4. 巻 710号
2. 論文標題 日本企業における経営者の解任：労働組合やミドルマネジメントが果たした、果たすべき役割	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柴田明	4. 巻 88巻2号
2. 論文標題 「信頼への投資」に基づくコーポレートガバナンス論の構想：A. ズーハネクの所説を中心として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 商学集志（日本大学商学部）	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柴田明	4. 巻 88巻4号
2. 論文標題 オーダー・エシックスと実験的アプローチ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学集志（日本大学商学部）	6. 最初と最後の頁 221-238
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 柴田明	4. 巻 66巻3号
2. 論文標題 オーダー・エシックスの理論的基礎とその企業倫理としての可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論究（関西学院大学商学研究会）	6. 最初と最後の頁 189-221
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Tomonaga Horiguchi, Ryohei Kageura	4. 巻 単独
2. 論文標題 A Study on Business Strategy Influenced with “Justice” and “Goodness” in CSR	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the 15th Conference of IFEAMA	6. 最初と最後の頁 合計8ページ
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jose Lam, Hidekazu Sone, Jacqueline Walsh	4. 巻 23(3)
2. 論文標題 Innovation Culture in a Family Business	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 8M The Journal of Indian Management & Strategy	6. 最初と最後の頁 42-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 柴田淳郎・曾根秀一	4. 巻 (419)
2. 論文標題 長寿企業とビジネスシステム：経営と技能伝承のビジネスシステムに関する比較分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 彦根論叢	6. 最初と最後の頁 118-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾根秀一・吉村典久	4. 巻 (388)
2. 論文標題 ファミリービジネスにおけるガバナンス及びコンフリクトにかんする史的研究：日本のファミリービジネス史と「創業家の乱」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済理論	6. 最初と最後の頁 93-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AN00071425.388.93	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Norihisa Yoshimura, Tomonaga Horiguchi	4. 巻 20
2. 論文標題 Monitoring Functions in Corporate Governance: A Case Study of a Japanese Department Store	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 THE ANNALS OF THE ECONOMIC SOCIETY WAKAYAMA UNIVERSITY	6. 最初と最後の頁 111-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 曾根秀一	4. 巻 68
2. 論文標題 昔から創業家とはよくもめた？日本のファミリービジネス史と創業家の乱	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計24件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 柴田明
2. 発表標題 オーダー・エシックスと企業倫理実践：企業のルール形成・ルール啓蒙活動から
3. 学会等名 経営哲学学会第36回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 所有構造と経営者の属性の乖離
3. 学会等名 企業家研究フォーラム 2020年度春季研究会（ファミリービジネス学会と共催）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉村典久・堀口朋亨
2. 発表標題 ドイツ同族企業のコーポレート・ガバナンスの一類型：合資会社の活用事例を中心に
3. 学会等名 企業家研究フォーラム年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 ファミリービジネスのガバナンスにおける創業家の正統性
3. 学会等名 組織学会 2020年度年次大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 ファミリービジネスのガバナンスにおける創業家の正統性：第3報告
3. 学会等名 ファミリービジネス学会 第12回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一・上野善久
2. 発表標題 創業家出身経営者の役割
3. 学会等名 企業家研究フォーラム 2020年度春季研究会（ファミリービジネス学会と共催）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 曾根秀一・上野善久
2. 発表標題 創業家出身経営者の正統性の源泉
3. 学会等名 組織学会 2020年度年次大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一・上野善久
2. 発表標題 創業家出身経営者の正統性の源泉
3. 学会等名 ファミリービジネス学会 第12回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mei Hua Liao, Hidekazu Sone
2. 発表標題 Do institutional investors like local longevity companies?
3. 学会等名 IMIS2019（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 地域に根差した欧州ファミリービジネスの存続戦略：オーストリア、ドイツ企業の事例から
3. 学会等名 ファミリービジネス研究所関西セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 老舗ファミリー企業の存続と衰退のメカニズム：技能系企業のビジネスシステム
3. 学会等名 日本商業学会 関西支部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 日本の組織におけるコーポレート・ガバナンスの実態：所有形態・牽制の主体の多様性などを踏まえて
3. 学会等名 日本財務管理学会 第47 回秋季全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 日本の組織における経営者の牽制のあり方について：所有形態・牽制の主体の多様性などを踏まえて
3. 学会等名 日本経営学会 関東部会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 柴田明
2. 発表標題 「オーダー・エシックスの理論的特質と企業倫理としての可能性」
3. 学会等名 経営哲学学会 関東部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mei Hua Liao, Hidekazu Sone, Yi-Jun Guo
2. 発表標題 Structure of Long-Lived Company
3. 学会等名 IMIS 2018 Innovative Mobile and Internet Services in Ubiquitous Computing (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 欧州老舗ファミリービジネスに学ぶ長寿の秘密
3. 学会等名 100年経営の会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉村典久
2. 発表標題 ファミリービジネスを巡っての近時の諸々：「タカタ」と「たかた」等
3. 学会等名 ファミリービジネス学会 / ファミリービジネス研究所 関西セミナー（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 曾根秀一
2. 発表標題 金剛組の存続と衰退
3. 学会等名 ファミリービジネス学会 / ファミリービジネス研究所 関西セミナー（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jose Lam, Hidekazu Sone
2. 発表標題 Innovation Culture in a Family Business
3. 学会等名 JIMS 2018, Jagannath International Management School International Conference (New Delhi, India)（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林康一・秋澤光・曾根秀一
2. 発表標題 存続優先のファミリーアントレプレナーシップのプロセス
3. 学会等名 組織学会年次大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Mei Hua Liao, Hidekazu Sone, Yu-Ci Xu
2. 発表標題 “Old-established Companies’ Traditions and Innovations”
3. 学会等名 SMEUCE2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 小林康一・曾根秀一・秋澤光
2. 発表標題 ファミリーアントレプレナーシップにおける存続優先のガバナンス
3. 学会等名 ファミリービジネス学会第9回年次大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 堀口朋亨
2. 発表標題 ドイツ同族企業のコーポレートガバナンスに関する一考察
3. 学会等名 ファミリービジネス学会第9回年次大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Norihisa Yoshimura, Tomonaga Horiguchi, Hidekazu Sone
2. 発表標題 Employee's ongoing Commitment to better Performance on the Corporate Governance
3. 学会等名 IFSAM 2016 (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 吉村典久 [編]	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 168
3. 書名 ドイツ企業の統治と経営	

1. 著者名 日本大学商学部経営学科 [編]	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 はじめての経営学	

1. 著者名 曾根 秀一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 268
3. 書名 老舗企業の存続メカニズム：宮大工企業のビジネスシステム	

1. 著者名 アンドレアス・ズーハネク（著）、柴田明・岡本丈彦（訳）	4. 発行年 2017年
2. 出版社 同文館	5. 総ページ数 309
3. 書名 企業倫理：信頼に投資する	

1. 著者名 ギュンター・シャンツ（著）、深山明（監訳）、関野賢・小澤優子・柴田明（訳）	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 176
3. 書名 経営経済学の歴史	

1. 著者名 柴田明	4. 発行年 2017年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 14
3. 書名 「ホーマン学派の『秩序倫理』における企業倫理の展開：理論的發展とその実践的意義について」経営学史学会（編）『経営学史研究の興亡』	

1. 著者名 Jose Lam and Hidekazu Sone	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Bloomsbury India	5. 総ページ数 4
3. 書名 "Innovation Culture in a Family Business: The Case of Suzuki Motor Corporation" Satish Seth, J K Batra, Preeti Singh and Neelam Tandon (eds.) Business 2025 Driving Growth Through Strategic Innovation, Entrepreneurship and Digitisation	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柴田 明 (Shibata Akira) (10550098)	日本大学・商学部・准教授 (32665)	
研究分担者	堀口 朋亨 (Horiguchi Tomonaga) (20568448)	国土館大学・経営学部・准教授 (32616)	
研究分担者	曽根 秀一 (Sone Hidekazu) (70634575)	静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授 (23804)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関